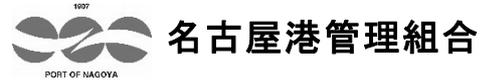


平成27年12月25日



平成27年名古屋港10大ニュース  
記者会見資料について  
平成27年名古屋港港湾統計年推計

本日、会見発表しました標記の件につき、資料をお送りいたします。

(この紙を含めず14枚)

**お問い合わせ先**

**10大ニュース**

総務部広報担当（担当：岡松・志賀・小島）

TEL 052-654-7839

**港湾統計年推計**

企画調整室統計センター（担当：北村・久米）

TEL 052-654-8019

## 平成27年（2015年）名古屋港10大ニュース

### 【物流関連】

- ◎ 名古屋港港湾計画15年ぶりに改訂へ
- ◎ 金城ふ頭の自動車輸送拠点機能を強化へ
- ◎ 東航路水深16m暫定供用で超大型コンテナ船に対応
- ◎ 名古屋港埠頭（株）が公共コンテナターミナルの運営を開始
- ◎ 総取扱貨物量14年連続日本一へ

### 【防災・危機管理関連】

- ◎ 高潮防波堤かさ上げ工事の海上部分完成
- ◎ 名古屋港BCP・名古屋港管理組合災害対策アクションプラン策定

### 【親しまれる港づくり関連】

- ◎ 日本初の「LEGOLAND®」金城ふ頭で着工
- ◎ 新舞子マリナーパーク魚釣り施設供用開始

### 【その他】

- ◎ 大規模太陽光発電設備「ソーラーパーク新舞子」運転開始

## 名古屋港港湾計画 15年ぶりに改訂へ

港湾法に基づいて定める港湾整備のマスタープランである名古屋港港湾計画が、平成12年の前改訂から15年ぶりに改訂される。目標年次は概ね10年後の平成30年代後半、目標年次における想定取扱貨物量は2億4,660万トン、外貿コンテナ取扱個数は372万TEUと、基準年となる平成25年実績に対してそれぞれ1.2倍、1.5倍に設定した。

今回の改訂では、「物流・産業」、「安全・安心」、「交流・環境」という各分野の機能強化をバランスよく進め、引き続き、名古屋港が中部圏のものづくり産業を物流面でしっかり支え、人々の暮らしを災害から守り、親しまれる港、環境と共生する港を目指していくこととしている。

主な計画内容は、「物流・産業」では、コンテナ機能の強化・拡充に向け、飛島ふ頭東側のNCBコンテナターミナル（CT）の2バースを水深12mから15mに増深・耐震化するほか、飛島ふ頭南側CTの第3バースを250mから400mに拡張・耐震化を図り、鍋田ふ頭CTに水深12m、延長250mの岸壁を2バース増設・耐震化する。

完成自動車取扱機能の強化・拡充に向けては、金城ふ頭に水深12m、延長260mの岸壁1バースを増設する。

「安全・安心」では、災害対応力の強化に向け、大規模地震が発生した場合において、緊急物資の輸送や経済活動を維持するため、耐震強化岸壁を18バース（既設7バースを含む。）に拡充する。

「交流・環境」では、魅力ある交流空間の形成に向け、大型クルーズ船への対応や利用客の利便性向上を図るため、金城ふ頭東側に水深11.5m、延長430mの旅客船岸壁及び水深8.5m、延長270mのフェリー用岸壁を配置する。

本計画は、10月2日（金）開催の地方港湾審議会である名古屋港審議会に諮問し原案どおり了承されたのを受け、12月7日（月）の交通政策審議会港湾分科会での審議等を経て、12月28日（月）に公示される。

## 金城ふ頭の自動車輸送拠点機能を強化へ

我が国の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力の維持・強化を目的とした金城ふ頭のみ頭再編改良事業が平成27年度に新規採択された。

名古屋港の完成自動車輸送に係る「船舶の大型化」、「保管用地の分散」、「施設の老朽化」といった諸課題に対応するため、金城ふ頭南側の船だまりの埋立と、その前面の新規岸壁（水深12m、耐震）の整備、既存岸壁（水深10m）の水深12mへの増深を行う事業として、平成33年度の事業完了を目指す。

名古屋港は、完成自動車の輸出取扱台数において、平成26年は143万台と国内の約4割を取扱い、36年連続日本一の実績を誇っている。中でも金城ふ頭は、公共ふ頭として三菱、トヨタ、ホンダ、スズキなど複数の自動車メーカーの新車や中古車を年間約40万台取扱う港内の完成自動車輸出の重要な拠点となっている。

今回採択されたふ頭再編改良事業により、自動車専用船の大型化に対応するとともに、他のふ頭にも点在している完成自動車の一時保管用地を金城ふ頭に集約、拠点化することで、完成自動車取扱の機能強化が期待できる。

また、新規岸壁を耐震強化岸壁として整備することにより、大規模地震発生後の緊急物資輸送に供するとともに、自動車輸送拠点機能の早期回復に寄与することが期待される。

## 東航路水深16m暫定供用で超大型コンテナ船に対応

10月28日（水）、これまで水深15mで運用されてきた名古屋港の主要航路である東航路（延長10,000m）が水深16mの航路として暫定供用された。供用されたのは幅580mあるうちの西側420m部分。同航路の水深16m化は、ものづくり中部を物流面で支える名古屋港の国際競争力の向上を目指して、国の直轄事業として、平成28年度完了を目途に平成17年度からしゅんせつ工事が進められてきた。

港内で最も水深の深い飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、近年加速する北米や欧州を結ぶ基幹航路のコンテナ船の大型化に対応して、岸壁水深16mで整備されている。今回の供用により、世界で主流となっている13,000TEU型（20フィートコンテナ換算で13,000個積）の超大型コンテナ船が潮汐状況を見つつ満載で入港可能となる。

## 名古屋港埠頭(株)が公共コンテナターミナルの運営を開始

名古屋港の特例港湾運営会社である名古屋港埠頭株式会社(埠頭(株))が、2月1日(日)に鍋田ふ頭T2岸壁、4月1日(水)に飛島ふ頭北・南コンテナターミナル(CT)の運営を開始した。

港湾運営会社は、平成23年の港湾法改正により創設された港湾運営会社制度に基づき、コンテナ物流の国際競争力強化を図るため、これまで港湾管理者が管理運営してきた公共CT(埠頭群)を国等から直接借り受けて、一元的にCTを運営することができる。同法では、伊勢湾の港湾運営会社は湾で1つに限ると規定されているが、当面、名古屋港及び四日市港で1つの特例港湾運営会社が運営することが認められており、現在名古屋港では埠頭(株)がこれにあたる。

埠頭(株)は、財団法人名古屋港埠頭公社を前身として平成24年12月に設立された名古屋港のCT管理運営主体の一つ。民の視点を取り込んだ港湾運営の一層の効率化を図るため、平成26年に民間経営者の社長登用や第三者割当増資による民間資本の導入など、組織、経営体制の強化に取り組み、特例港湾運営会社の指定要件を整えた上で、国土交通大臣に対し指定申請を行い、平成26年11月、その指定を受けた。指定により、無利子貸付制度や税制優遇措置の適用などの制度メリットを享受できるようになった。

一方、12月15日(火)、埠頭(株)と名古屋コンテナ埠頭株式会社(NCB)の間で合併契約が締結され、平成28年4月1日にその効力が発生する。これにより、NCBターミナルは港湾運営会社制度の制度メリットを享受できるようになるとともに、埠頭(株)の自社ターミナルとなり、名古屋港におけるCTの一元的管理がさらに進展することになる。

また、平成29年9月11日が期限となる四日市港の特例港湾運営会社である四日市港埠頭株式会社との経営統合について、関係者間で検討が始められている。

## 総取扱貨物量14年連続日本一へ

平成27年の名古屋港港湾統計の推計値がこのほどまとまった。

総取扱貨物量は、1億9,700万トンと、4年ぶりに2億トンを下回ったが14年連続で日本一を堅持する見込みとなった。

また、外貿コンテナ取扱個数は、246万TEUと、全国第3位の見込みとなった。

総取扱貨物量は、輸出で完成自動車、自動車部品等が減少し、輸入でLNG（液化天然ガス）、鉄鉱石等が減少したため前年より減少となる見込みとなった。

貨物の内訳では、背後地域の産業構成を反映して、完成自動車、自動車部品、産業機械の輸出と、LNG、鉄鉱石、原油、石炭などの産業及び暮らしを支える原材料の輸入が大きなウエイトを占める。

取扱貨物量	平成27年推計値	平成26年実績	前年比 (%)
総取扱貨物量 (千トン)	197,000	207,621	94.9
外貿コンテナ取扱個数 (千TEU)	2,460	2,569	95.8

## 高潮防波堤かさ上げ工事の海上部分完成

高潮防波堤は、昭和34年の伊勢湾台風での高潮被害を教訓として、昭和35～39年に国有港湾施設として整備され、鍋田堤、中央堤、知多堤の3堤からなり、全長は7.6kmに及ぶ。名古屋港の外港地区に設置することによって、背後地域の安全と名古屋港の発展に寄与してきた。

整備後、約50年が経過し、老朽化や一部沈下が生じていたほか、東日本大震災をきっかけとした調査により、大規模地震時には大きく沈下することが想定されたため、平成23年度から国が改良事業に着手している。

平成26年度には海上部かさ上げ工事など主要な改良が完了したことから、平成27年3月7日に名古屋港高潮防波堤の概成式典が執り行われた。

高潮防波堤の改良事業は、老朽化対策として上部工のコンクリート剥離による鉄筋露出箇所の補修等が行われているほか、最大クラスの地震及び津波に対しても粘り強く効果を発揮できるよう、ケーソンの補強とともに、防波堤自体の高さを当初の名古屋港基準面(NP)+6.5mから+8.0mにかさ上げし、防波堤前面の洗掘防止対策が実施されている。

## 名古屋港BCP・ 名古屋港管理組合災害対策アクションプラン策定

6月1日(月)、大規模災害時に港湾機能を早期に回復させるため、国及び本組合を始めとする関係行政機関、関係業界団体等で構成する名古屋港BCP協議会において、「名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)」が策定された。

同計画では緊急物資輸送に関する目標として、発災後3日以内に海上輸送ルート確保を目指し、通常貨物輸送に関する目標として、コンテナ貨物は発災後概ね7日以内、一般貨物は緊急物資輸送が落ち着いた段階からの再開を目指す。

同協議会では、今後、各構成員の協働によるボトルネックの整理や事前対策の推進を行うとともに、燃料油の輸送も考慮したBCPへのフォローアップの検討を進めていく。

また、10月27日(火)、名古屋港管理組合では大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくりを実現するため、「名古屋港管理組合災害対策アクションプラン」を策定した。

本アクションプランでは「高潮防波堤整備事業」や「市村と連携した津波避難対策の推進」など21項目の個別アクションを設定し、昨年全面改正した本組合防災計画に基づく防災・減災対策の施策を計画的に遂行していく。

## 日本初の「LEGOLAND®」金城ふ頭で着工

4月15日（水）、世界中で人気の玩具「LEGO®」を使用したテーマパーク「LEGOLAND® Japan(レゴランド・ジャパン)」の着工式が金城ふ頭で行われた。アジアではマレーシアに次ぐ2番目、日本では初めての「LEGOLAND®」である。

名古屋市は、平成22年に金城ふ頭においてモノづくり文化交流拠点構想を策定。「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指しており、LEGOLAND® Japanの開発はその一環となる。

世界中にある6つのLEGOLAND®で人気のある乗り物やアトラクションが導入されるほか、名古屋や日本各地の有名な建造物や風景をLEGO®で再現した「Miniland」が計画に盛り込まれるなど、地域ならではの特徴も加味された「LEGOLAND® Japan」は2017年春にオープンする予定で、年間約180万人の来場を見込んでいる。

## 新舞子マリンパーク魚釣り施設供用開始

1月9日（金）、名古屋港の南端、南5区（知多市緑浜町）新舞子マリンパーク内に延長740mの新舞子マリンパーク魚釣り施設が供用を開始した（指定管理者は（株）日誠）。

高潮防波堤（知多堤）に設置している「名古屋港海づり公園」は、高潮防波堤の改良工事のため平成25年2月から使用を停止しており、魚釣り施設としては1年11か月ぶりの供用開始となった。

企業・団体によるカサゴ・メバル・ヒラメの稚魚放流や、清掃活動、釣り教室も行われており、11月末現在で約28,000人の利用者があった。

なお、名古屋港全域を対象に魚釣り施設のあり方の検討を進めている。

## 大規模太陽光発電設備「ソーラーパーク新舞子」運転開始

10月2日（金）、南5区Ⅱ工区（知多市緑浜町）で、ナゴヤドーム4.5個分に相当する大規模太陽光発電設備「ソーラーパーク新舞子」が稼働し、10月15日（木）にしゅん工式典が行われた。

南5区Ⅱ工区は、平成11年3月に廃棄物最終処分場として埋立てがしゅん工し、廃棄物最終処分場設置者である公益財団法人愛知臨海環境整備センターによる維持管理が行われている。名古屋港は長期構想「名古屋港の針路」で、“環境にやさしい港”を目指し、地球温暖化防止に貢献するとしているところであり、廃棄物最終処分場の維持管理に支障を生じない範囲での有効活用策として、大規模太陽光発電設備（メガソーラー）の設置運営事業を対象とした企画提案コンペ方式による土地貸付けの公募を行った。学識経験者等で構成される選定委員会による審査の結果、株式会社シーテックを事業候補者として決定した。その後、事業候補者と契約条件等の内容を協議の上、正式に事業者として基本協定及び公有地賃貸借契約を締結した。

南5区には、平成17年に設置された風力発電施設が稼働しており、自然エネルギーの活用が進められている。

### 「ソーラーパーク新舞子」概要

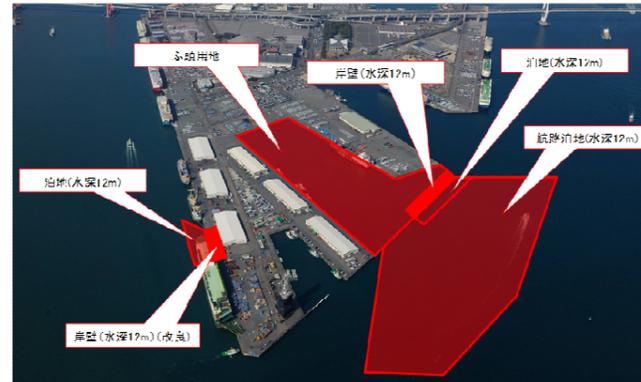
事業場所	愛知県知多市緑浜町4番ほか (名古屋港管理組合所有地)
敷地面積	約22万平方メートル
発電期間	運転開始（平成27年10月）から20年間
太陽電池モジュール	48,328枚
発電出力	9,020kW（パワーコンディショナー出力） （※モジュール出力は12,855.248kW）
想定年間発電量	約1,500万kWh （一般家庭4,000世帯分の年間使用量に相当）
CO <sub>2</sub> 年間削減量	約7,500トン-CO <sub>2</sub> /年

**【物流関連】**

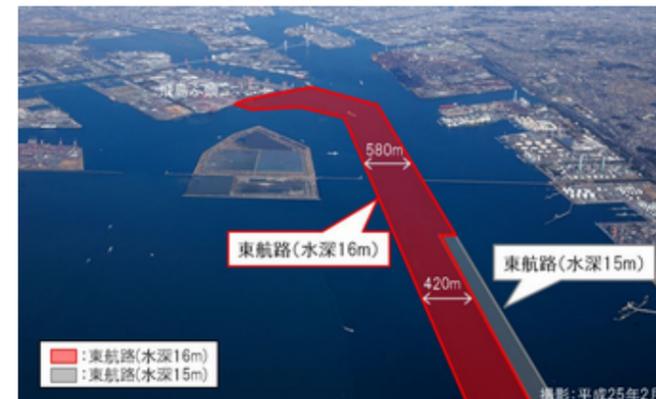
名古屋港港湾計画 15年ぶりの改訂へ



金城ふ頭の自動車輸送拠点機能を強化へ



東航路水深16m暫定供用で超大型コンテナ船に対応



撮影:平成25年2月

名古屋港埠頭(株)が公共コンテナターミナルの運営を開始



総取扱貨物量14年連続日本一へ



**【防災・危機管理関連】**

高潮防波堤かさ上げ工事の海上部分完成



名古屋港BCP・名古屋港管理組合災害対策アクションプラン策定



**【親しまれる港づくり関連】**

日本初の「LEGOLAND®」金城ふ頭で着工



新舞子マリンパーク魚釣り施設供用開始



**【その他】**

大規模太陽光発電設備「ソーラーパーク新舞子」運転開始



※各写真はデータでも提供可能です。

[kouhou@union.nagoyako.lg.jp](mailto:kouhou@union.nagoyako.lg.jp)

名古屋港管理組合広報担当まで  
ご連絡ください。

## 平成27年名古屋港港湾統計年推計

入 港 船 舶		平成27年推計値	平成26年実績	前年比(%)
総 数	隻数(隻)	33,000	33,229	99.3
	総トン数 (千総トン)	234,500	231,879	101.1

取 扱 貨 物 量		平成27年推計値	平成26年実績	前年比(%)
総取扱貨物量 (千トン)		197,000	207,621	94.9
内 訳	外貿貨物	131,000	138,184	94.8
	内貿貨物	66,000	69,437	95.1
コンテナ総取扱個数 (千TEU)		2,626	2,738	95.9
内 訳	外貿コンテナ	2,460	2,569	95.8
	内貿コンテナ	166	169	98.2

### 平成26年までの最高記録

入港船舶隻数	72,521 隻	昭和44年
船舶総トン数	241,783,906 トン	平成19年
総取扱貨物量	218,130,496 トン	平成20年
外貿貨物量	140,611,794 トン	平成25年
内貿貨物量	80,685,587 トン	平成19年
コンテナ総取扱個数	2,896,221 TEU	平成19年
コンテナ個数(外貿)	2,638,447 TEU	平成19年
コンテナ個数(内貿)	257,774 TEU	平成19年

※ 内貿コンテナは平成10年より集計開始

## 平成 27 年名古屋港港湾統計年推計

平成 27 年名古屋港港湾統計の年推計は以下のとおりとなりました。

入港船舶の総数は、内航船で、一般貨物船、油送船等が増加したが、外航船で、一般貨物船等が減少し、隻数は 3 万 3,000 隻（前年比 0.7%減）と前年並みで、総トン数は、外航船で、フルコンテナ船等が増加し 2 億 3,450 万総トン（同 1.1%増）と前年より増加する見込みです。

総取扱貨物量は、外貿貨物が 1 億 3,100 万トン（同 5.2%減）となり、輸出で完成自動車、自動車部品等が減少し、輸入で LNG、鉄鉱石等が減少したため前年より減少となる見込みです。内貿貨物は 6,600 万トン（同 4.9%減）で、完成自動車に移出入ともに減少し、前年より減少となる見込みです。全体では 1 億 9,700 万トン（同 5.1%減）と、4 年ぶりに 2 億トンを下回ったが 14 年連続で日本一を堅持する見込みです。

また、外貿コンテナ取扱個数については、246 万 TEU（前年比 4.2%減）となり、全国第 3 位となる見込みです。